

窓口支援事例 【鳥取県 知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社大協組

所在地	鳥取県米子市		
ホームページ URL	https://daikyou-g.co.jp		
設立年	1961年	業種	建設業
従業員数	189人	資本金	5000万円

企業概要

当社は業種を建設業としていますが、8部門（土木・建築・リサイクル・環境建設・温泉レジャーランド等）に亘る多岐の事業展開をしています。当社創業からの歴史的経緯をみると、創業時の碎石業から総合建設業の態勢を確立し、その後環境事業に取り組みリサイクル製品（バイオマス燃料焼却灰固化体等）を産み出し全国展開を図り好評を得ています。この間、休養施設をかねた健康ランドを建設しレジャー産業にも参入しています。



常に誠心誠意でことにあたり、「今やる、すぐやる、先に延ばさない」をモットーに、社員一同は自分たちの仕事を通じて世の中の役に立てることを誇りに思い、それぞれがやりがいのある仕事に取り組んでいます。

自社の強み

当社の種々な事業の中で、近年目覚しく伸展しているリサイクルに係る事業製品の強みを説明したいと思います。当社は3件の特許と4件の登録商標を保有しています。いずれもが産業廃棄物としての焼却灰のリサイクル製品に係るものです。当社のリサイクル製品の製造プロセスは、複雑なプロセスを経ることなく省エネ操業可能なシンプルな製造システムを確立していることにあります。

産業廃棄物としての焼却灰の受入れから製品化・販売・施工方法までの一連の特許技術をノウハウも含めて提供することが可能です。焼却灰のリサイクル化を各地域で進め、国内全土の環境保全を図りたいと考えています。

一押し商品

製品は、一般路盤材としての活用のみならず、特徴的な効果を発現することから、防草材としての用途、高含水泥土に混合し改善する資材用途、製品構造が多孔質であるため給排水能力に優れ、軟弱地盤への盛土用途等へ適用されています。なかでも好評を頂いている特長としては、当社特許製法では容易に大きな岩石状の塊が得られ運搬等の取扱いが容易で、施工対象用途に合わせて粒度調整が可能なことです。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

窓口活用の直接のきっかけは、グリーン購入法適合商品の指定を受け新たに事業化を図る際に、県から窓口にご相談することを勧められたからです。産業廃棄物であるバイオマス燃料焼却灰をリサイクル商品化しようとする当初の発想時から、当窓口を活用されています。

最初の相談概要

特許・商標制度の説明、先行技術調査方法、先行技術の課題解消のための差別的技術要素の抽出等の相談への助言から始まりました。

その後の相談概要

弁理士を活用された出願後は、ビジネスの形態がどのようになるかの検討を意見交換しました。製品が重量物であることからライセンスを供与するビジネス形態を選択され、現在では全国を細分化した地域区分とし、地域区分毎に特定企業一社とし、より多くの企業への導入を進めておられます。この間、支援機関「(公財)鳥取県産業振興機構」のリサイクルコーディネーター・特許流通コーディネーター

窓口を活用して変わったところ

同社にとっては他事業と全く違ったビジネス展開ですが、ライセンス供与企業も着々と増え全国展開が進んでいます。当該事業を進める全国規模の協会の設立も視野に推進されています。新たな事業展開の手法を身につけられ、自信を深めておられます。

また、技術を深化させる重要性にも気付かれ、大学との共同研究開発を開始され、更に進んだ製品開発を目指しておられます。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

企業の目的はビジネス成果を上げて社会に貢献することですから、ビジネスが成立し成果を得る見通しがあるのか、が前提であることは云うまでもありません。更に、新事業・新商品を開発する際には知財側面からのビジネスレビューが必須だと思います。知財総合支援窓口を活用し、儲かる会社を目指して頂きたいと思います。

窓口担当者から一言（氏名：岩田 克己）



リサイクル製品といっても岩石・碎石状の重量物です。ところが知財を活用し、当窓口を活用し、同社にとっては新たな事業展開を開始されビジネス成果をあげておられます。技術を深化され、今後も種々の展開を計画されているようです。支援機関と連携し、今後とも支援していきたいと思っています。

窓口支援事例 【鳥取県 知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社大協組

所在地	鳥取県米子市		
ホームページ URL	http://www.daikyou-g.co.jp/		
設立年	1961年	業種	建設業
従業員数	160人	資本金	5000万円

企業概要

当社は業種を建設業としていますが、8部門（土木・建築・リサイクル・環境建設・温泉レジャーランド等）に亘る多岐の事業展開をしています。当社創業からの歴史的経緯をみると、創業時の砕石業から総合建設業の態勢を確立し、その後環境事業に取り組みリサイクル製品（バイオマス燃料焼却灰固化体等）を産み出し全国展開を図り好評を得ています。この間、休養施設をかねた健康ランドを建設しレジャー産業にも参入しています。



常に誠心誠意でことにあたり、「今やる、すぐやる、先に延ばさない」をモットーに、社員一同は自分たちの仕事を通じて世の中での役に立てることを誇りに思い、それぞれがやりがいのある仕事に取り組んでいます。

自社の強み

当社の様々な事業の中で、近年目覚しく伸展しているリサイクルに係る事業製品の強みを説明したいと思います。当社は3件の特許と4件の登録商標を保有しています。いずれもが産業廃棄物としての焼却灰のリサイクル製品に係るものです。当社のリサイクル製品の製造プロセスは、複雑なプロセスを経ることなく省エネ操業可能なシンプルな製造システムを確立していることにあります。



産業廃棄物としての焼却灰の受入れから製品化・販売・施工方法までの一連の特許技術をノウハウも含めて提供することが可能です。全国を8地域に区分し焼却灰のリサイクル化を各地域で進め、国内全土の環境保全を図りたいと考えています。

一押し商品

製品は、一般路盤材としての活用のみならず、特徴的な効果を発現することから、防草材としての用途、高含水泥土に混合し改善する資材用途、製品構造が多孔質であるため給排水能力に優れ、軟弱地盤への盛土用途等へ適用されています。なかでも好評を頂いている特長としては、当社特許製法では容易に大きな岩石状の塊が得られ運搬等の取扱いが容易で、施工対象用途に合わせて粒度調整が可能なことです。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

窓口活用の直接のきっかけは、グリーン購入法適合商品の指定を受け新たに事業化を図る際に、県から窓口にご相談することを勧められたからです。産業廃棄物であるバイオマス燃料焼却灰をリサイクル商品化しようとする当初の発想時から、当窓口を活用されています。

最初の相談概要

特許・商標制度の説明、先行技術調査方法、先行技術の課題解消のための差別的技術要素の抽出等の相談への助言から始まりました。

その後の相談概要

弁理士を活用された出願後は、ビジネスの形態がどのようになるかの検討を意見交換しました。製品が重量物であることからライセンスを供与するビジネス形態を選択され、全国を8地域に区分し区分地域毎に特定企業一社に限定し実施企業募集を開始されています。この間、支援機関「(公財)鳥取県産業振興機構」のリサイクルコーディネーター・特許流通コーディネーターとも連携し進めました。

窓口を活用して変わったところ

同社にとっては他事業と全く違ったビジネス展開ですが、ライセンス供与企業も着々と増え全国展開が進んでいます。当該事業を進める全国規模の協会の設立も視野に推進されています。新たな事業展開の手法を身につけられ、自信を深めておられます。

また、技術を深化させる重要性にも気付かれ、大学との共同研究開発を開始され、更に進んだ製品開発を目指しておられます。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

企業の目的はビジネス成果を上げて社会に貢献することですから、ビジネスが成立し成果を得る見通しがあるのか、が前提であることは云うまでもありません。更に、新事業・新商品を開発する際には知財側面からのビジネスレビューが必須だと思います。知財総合支援窓口を活用し、儲かる会社を目指して頂きたいと思います。

窓口担当者から一言（氏名：岩田 克己）



リサイクル製品といっても岩石・砕石状の重量物です。ところが知財を活用し、当窓口を活用し、同社にとっては新たな事業展開を開始されビジネス成果をあげておられます。技術を深化され、今後も種々の展開を計画されているようです。支援機関と連携し、今後とも支援していきたいと思っています。